

平成 16 年 7 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 3 月 15 日

会社名 株式会社プラネット
コード番号 2391

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 玉生 弘昌
問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長
氏名 染谷 実

TEL (03) 5444-0811

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 15 日
中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 16年7月中間期の業績（平成15年8月1日～平成16年1月31日）

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16年1月中間期	1,052,579	(7.4)	126,975	(10.8)	120,087	(3.7)
15年1月中間期	980,091	(-)	114,560	(-)	115,762	(-)
15年7月期	1,984,684		258,398		260,969	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
16年1月中間期	70,184	(-)	9,369	24		
15年1月中間期	2,459	(-)	328	27		
15年7月期	83,392		10,331	43		

(注) 持分法投資損益 16年1月中間期 百万円 15年1月中間期 百万円 15年7月期 百万円
期中平均株式数 16年1月中間期 7,491株 15年1月中間期 7,491株 15年7月期 7,491株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年1月中間期	0	00		
15年1月中間期	0	00		
15年7月期			3,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
16年1月中間期	1,352,426	930,903	68.8	124,269	63
15年1月中間期	1,107,898	799,517	72.2	106,730	41
15年7月期	1,254,538	888,667	70.8	117,830	40

(注) 期末発行済株式数 16年1月中間期 7,491株 15年1月中間期 7,491株 15年7月期 7,491株
期末自己株式数 16年1月中間期 株 15年1月中間期 株 15年7月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	千円	千円	千円	円	銭
16年1月中間期	196,787	66,483	22,473	622,250	
15年1月中間期	144,740	85,578	18,727	428,643	
15年7月期	295,400	150,462	18,727	514,419	

2. 16年7月期の業績予想(平成15年8月1日～平成16年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	千円	千円	千円	円	銭
	2,085,000	226,000	146,000	5,000	00
				5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,609円45銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年2月24日付の公募株式数(800株)を含めた予定期末発行済株式数8,291株により、算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社2社（株式会社インテック及びライオン株式会社）で構成されております。

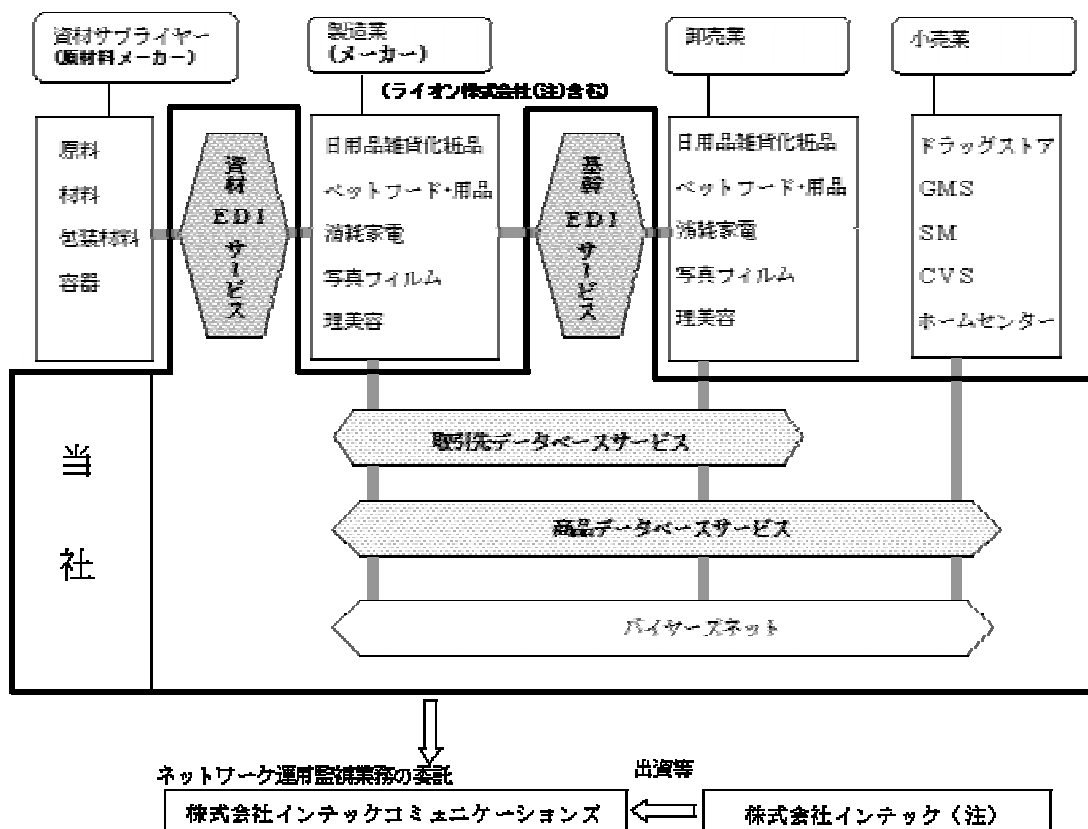
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業 メーカーと卸売業間のデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「WebEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店30万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「マルチメディアコミュニケーションサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

1. ユーザーに安心してご利用頂くために、
安全なサービス
中立的なサービス
標準化されたサービスを継続的に提供します。
2. ユーザーに最適なサービスを提供するために、
最新情報技術の研究
情報・流通関連の標準の研究
流通業界の構造変化の研究 について継続的に努力します。
3. ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、
情報管理システムの構築
不正なアクセス、破壊工作からの防御
要員のセキュリティ意識の徹底 について最大限の努力をします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式公開企業となり、あらためて株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、ジャスダック市場への株式公開を記念し、1株当たり年間普通配当金を4,000円、記念配当金を1,000円、合計5,000円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。現時点で方針は定めておりませんが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性と経営の効率性の継続的な向上を重視しており、経営指標として売上高営業利益率とROEを重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や海外の国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

E D I 事業

最近の通信の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

具体的にはWeb E D Iとしてメーカーと卸店のみではなく、資材メーカー、小売店まで包含するネットワーク化を広く末端まで展開してまいります。

また、今後とも日用品雑貨業界に隣接した業界へのE D Iの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

データベース事業

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキストの一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けカタログへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

取引先データベースについては全国の小売店30万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて一層付加価値を高めてまいります。

その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。メーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」を構築し、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたくうえで企業活動を展開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年2月29日現在5名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をするとともに、業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、本年1月、執行役員制度を導入し成果があらわれつつあります。2名の監査役(うち社外監査役1名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は明和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要

株式会社インテック及びライオン株式会社は「その他の関係会社」に該当し、両者はそれぞれ当社の発行済株式総数の17.7%を保有しており、それぞれ社外取締役1名が就任しております。また、主要取引先であるユニ・チャーム株式会社より社外監査役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会は定例取締役会として毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。

執行役員会は月に2回開催し、業務執行に係る重要事項を決定いたしました。

社内業務の内部牽制としては、社長室(監査担当)による内部監査と管理部における社内業務の内部牽制システムを実施しております。

本年1月、「企業行動憲章」「企業行動指針」を制定し、常勤役員を委員とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、社員への教育を実施いたしております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績

当中間期の日本経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せておりますが、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いております。

このような状況下ではありますが、当社はより広くE D Iを浸透させるべく、パソコンを使って簡単にデータ交換が可能な「Web受発注サービス」の導入を中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を増やしてまいりました。また、隣接業種でありますペットフード及びペット用品業界に対しては「商品データベースサービス」と「基幹E D Iサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築にも取り組んでまいりました。

また、従来のテキストデータ(文字と数字)から画像データの通信へと進化させた「パイヤーズネット」によりメーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業パイヤーとの新たな接続をはかりました。

この結果、当中間期の売上高は1,052,579千円(前年同期比7.4%増)、経常利益は120,087千円(前年同期比3.7%増)、中間純利益は70,184千円(前年同期比 %増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
E D I 事業	872,395	82.9	6.4
データベース事業	141,271	13.4	9.7
その他事業	38,912	3.7	24.6
合計	1,052,579	100.0	7.4

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、622,250千円となり、前年同期間に比べて193,606千円増加いたしました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、196,787千円となりました。これは、主に、税引前中間純利益の増加、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、66,483千円となりました。これは、主に、ソフトウェアの取得(51,183千円)及び投資有価証券の取得(15,000千円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、22,473千円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済の全体では回復基調を持続するとの見方があるものの、いままでの厳しい環境を払拭するまでの力強さは期待できないと考えられます。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せているものの、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続くものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社は従来以上により広くE D Iを浸透させるべく、「Web受発注サービス」の導入を中堅卸店に対し積極的に進めるとともに、理美容業界などの隣接業界へのネットワーク構築の取組みを推進し、また、テキストデータ(文字と数字)から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」の展開を進めてまいります。

なお、平成16年7月期通期の業績につきましては、売上高2,085,000千円(前期比5.1%増)、経常利益226,000千円(前期比13.4%減)、当期純利益146,000千円(前期比75.1%増)を見込んでおります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年1月31日)		当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	428,643		622,250		514,419		
2	売掛金	214,089		242,627		245,790		
3	仕掛品	701						
4	前払費用	3,590		3,590		3,747		
5	繰延税金資産	4,298		10,452		7,205		
6	その他	265		1,031		122		
7	貸倒引当金	700		800		800		
	流動資産合計		650,888	58.7	879,151	65.0	770,485	61.4
固定資産								
1	有形固定資産		12,423	1.1	9,778	0.7	11,267	0.9
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	267,116		237,682		263,929		
	(2) 電話加入権	1,383		1,383		1,383		
	無形固定資産合計		268,500	24.3	239,066	17.7	265,312	21.2
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	88,987		139,679		127,325		
	(2) その他	88,331		85,932		81,483		
	(3) 貸倒引当金	1,232		1,181		1,334		
	投資その他の資産 合計		176,085	15.9	224,430	16.6	207,473	16.5
	固定資産合計		457,009	41.3	473,275	35.0	484,053	38.6
	資産合計		1,107,898	100.0	1,352,426	100.0	1,254,538	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年1月31日)		当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		171,756		201,114		182,042		
2		31,073		37,556		49,518		
3		3,810		55,014		21,721		
4		10,838		11,696		11,475		
5	2	17,774		22,883		22,275		
流動負債合計			235,253 21.2		328,264 24.3		287,033 22.9	
固定負債								
1		24,714		35,972		26,470		
2		37,657		46,530		41,642		
3		10,755		10,755		10,755		
固定負債合計			73,126 6.6		93,258 6.9		78,837 6.3	
負債合計			308,380 27.8		421,523 31.2		365,871 29.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			393,600 35.5		393,600 29.1		393,600 31.4	
1		69,300		69,300		69,300		
資本剰余金合計			69,300 6.3		69,300 5.1		69,300 5.5	
利益剰余金								
1		15,800		18,700		15,800		
2		230,000		270,000		230,000		
3		87,269		171,933		173,121		
利益剰余金合計			333,069 30.1		460,633 34.1		418,921 33.4	
その他有価証券 評価差額金			3,548 0.3		7,370 0.5		6,846 0.5	
資本合計			799,517 72.2		930,903 68.8		888,667 70.8	
負債及び資本合計			1,107,898 100.0		1,352,426 100.0		1,254,538 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		980,091	100.0	1,052,579	100.0	1,984,684	100.0
売上原価		571,657	58.3	604,155	57.4	1,141,085	57.5
売上総利益		408,434	41.7	448,424	42.6	843,599	42.5
販売費及び一般管理費		293,873	30.0	321,448	30.5	585,201	29.5
営業利益		114,560	11.7	126,975	12.1	258,398	13.0
営業外収益	1	1,202	0.1	2,100	0.2	2,571	0.1
営業外費用	2			8,988	0.9		
経常利益		115,762	11.8	120,087	11.4	260,969	13.1
特別利益	3	317	0.0	153	0.0	115	0.0
特別損失	4	117,213	11.9	4,453	0.4	119,083	6.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		1,132	0.1	115,787	11.0	142,001	7.2
法人税、住民税 及び事業税		3,900		54,000		61,300	
法人税等調整額		2,573	0.1	8,397	4.3	2,691	3.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		2,459	0.2	70,184	6.7	83,392	4.2
前期繰越利益		89,728		101,748		89,728	
中間(当期)未処分 利益		87,269		171,933		173,121	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 1月31日 至 平成15年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	1,132	115,787	142,001
2		減価償却費	59,237	60,631	117,465
3		受取利息及び受取配当金	1,152	1,331	2,276
4		売上債権の増加() 又は減少額	24,906	3,163	6,793
5		たな卸資産の増加() 又は減少額	701		
6		仕入債務の増加 又は減少()額	8,295	19,072	1,990
7		賞与引当金の増加 又は減少()額	650	221	1,287
8		退職給付引当金の増加 又は減少()額	1,756	9,502	3,512
9		役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額	3,954	4,918	7,909
10		未払金の増加 又は減少()額	1,730	6,589	1,215
11		未払消費税等の増加 又は減少()額	2,388	3,802	5,813
12		投資有価証券売却損		4,418	
13		投資有価証券評価損	5,581		5,581
14		投資有価証券清算損	110,199		110,200
15		会員権等評価損	1,400		3,270
16		役員賞与支払額	6,000	6,000	6,000
17		その他	471	3,427	1,692
		小計	194,995	216,597	384,437
18		利息及び配当金の受取額	638	896	1,344
19		法人税等の支払額	50,893	20,707	90,382
		営業活動による キャッシュ・フロー	144,740	196,787	295,400
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による 支出	3,641	300	4,873
2		投資有価証券の取得による 支出	10,200	15,000	42,590
3		ソフトウェアの取得による 支出	71,737	51,183	102,998
4		その他		0	
		投資活動による キャッシュ・フロー	85,578	66,483	150,462

		前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		18,727	22,473	18,727
財務活動による キャッシュ・フロー		18,727	22,473	18,727
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		40,434	107,830	126,210
現金及び現金同等物の 期首残高		388,209	514,419	388,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		428,643	622,250	514,419

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>

<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5．リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>	<p>6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14</p>

		<p>年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
--	--	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年1月31日)	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前事業年度末 (平成15年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は22,812千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は26,279千円であります。 2 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額は25,200千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,134千円 受取利息 18千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 317千円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券清算損 110,199千円 投資有価証券評価損 5,581千円 会員権等評価損 1,400千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,146千円 無形固定資産 57,090千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,328千円 有価証券利息 600千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 8,988千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 153千円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 4,418千円 固定資産除却損 35千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,753千円 無形固定資産 58,877千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,256千円 有価証券利息 204千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 115千円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券清算損 110,200千円 投資有価証券評価損 5,581千円 会員権等評価損 3,270千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,534千円 無形固定資産 112,931千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>428,643千円</u> 現金及び現金同等物 <u>428,643千円</u>	現金及び預金勘定 <u>622,250千円</u> 現金及び現金同等物 <u>622,250千円</u>	現金及び預金勘定 <u>514,419千円</u> 現金及び現金同等物 <u>514,419千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)				当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)				前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
器具 及び 備品	千円 21,504	千円 18,580	千円 2,924	器具 及び 備品	千円 17,401	千円 11,050	千円 6,350	器具 及び 備品	千円 23,295	千円 14,860	千円 8,435
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,182千円 1年超 2,660千円 合計 5,842千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,254千円 1年超 3,305千円 合計 6,560千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,937千円 1年超 4,744千円 合計 8,681千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,958千円 減価償却費相当額 2,007千円 支払利息相当額 154千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,266千円 減価償却費相当額 2,085千円 支払利息相当額 144千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,417千円 減価償却費相当額 4,953千円 支払利息相当額 343千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,000	39,600	9,600
債券			
その他	34,732	31,250	3,482
計	64,732	70,850	6,117

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,137

当中間会計期間末(平成16年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,000	50,040	20,040
債券	32,947	27,235	5,711
その他	35,584	33,685	1,899
計	98,531	110,961	12,429

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,718

前事業年度末(平成15年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,000	47,760	17,760
債券	32,531	28,655	3,876
その他	35,150	32,773	2,377
計	97,681	109,188	11,506

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,137

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
<p>1 株当たり純資産額 106,730円 41銭</p> <p>1 株当たり中間純損失 328円 () 27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合においても、当中間会計期間の 1 株当たり情報については、上記の金額と同様であります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 124,269円 63銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 9,369円 24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 117,830円 40銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 10,331円 43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 109,914円 07銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 10,176円 69銭</p>

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	2,459	70,184	83,392
普通株主に帰属しない金額(千円)			6,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	2,459	70,184	77,392
普通株式の期中平均株式数(株)	7,491	7,491	7,491

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
	<p>平成16年1月22日及び平成16年2月3日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年2月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年2月24日付で資本金は436,100千円、発行済株式総数は8,291株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類: 普通株式 800株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 135,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 125,550円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 106,250円 (資本組入額 53,125円)</p> <p>発行価額の総額 : 85,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 100,440千円</p> <p>資本組入額の総額 : 42,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年2月23日</p> <p>配当起算日 : 平成16年2月1日</p> <p>資金の使途 : 全額を設備資金に充当する 予定であります。</p>	

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販 売 高	構成比
E D I 事 業	872,395千円	82.9%
デ - タ ベ - ス 事 業	141,271千円	13.4%
そ の 他 事 業	38,912千円	3.7%
合 計	1,052,579千円	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 その他

該当事項はありません。